

平成29年度第1回函館市まち・ひと・しごと創生推進会議会議録

- 開催日時：平成29年10月4日（水） 18:30～20:10
- 開催場所：函館市本庁舎8階第1会議室
- 出席者
 - 委員：須田委員，中野委員，奥平委員，竹本委員，八木橋委員，相庭委員
（委員名簿順 [6名]）
 - 市側：〔企画部〕種田部長，田畑室長，三原課長，嶽本主査，坂田主査，
江藤主任主事，品田主任主事

.....

次 第

- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 地方創生交付金の対象となった平成28年度実施事業の評価・検証について
 - (2) 総合戦略の改訂について
 - (3) 地方創生に関する最近の動向について
- 3 その他
- 4 閉会

..... 1 開

会.....

(事務局 三原課長)

ただ今から、平成 29 年度第 1 回函館市まち・ひと・しごと創生推進会議を開催する。

はじめに、本会議については原則公開で行い、会議の内容については開催後に本市のホームページ等で公開する。

なお、本日の会議は、都合により 2 名の委員が欠席し、委員 6 名の出席となっている。また、異動に伴い、北洋銀行の赤淵委員が竹本委員に変更となっている。

..... 2 議

事.....

(1) 地方創生交付金の対象となった平成 28 年度実施事業の評価・検証について

(奥平委員長)

それでは議題の 1 「地方創生交付金の対象となった平成 28 年度実施事業の評価・検証について」、評価の方法等について事務局より説明をお願いします。

(事務局 嶽本主査)

【 資料 1-1 】に基づき説明

(須田委員)

内部評価欄に記載されている実績値とは何か。

(事務局 嶽本主査)

K P I の指標値に対する実績値である。例えば 1 つ目の事業であれば、指標値 530 万人に対して実績値 560 万人であったという意味である。

(奥平委員長)

それでは事業の評価に入る。まず、1 つ目の事業について事務局より説明をお願いします。

(事務局 嶽本主査)

【 資料 1-1 】, 【 資料 1-2 】に基づき説明

(須田委員)

K P I の指標値 530 万人に対し実績値が 560 万人だったので内部評価が A ということであるが、あまりにも大雑把ではないか。

(事務局 三原課長)

これらの事業だけで成果が得られたということにはならないが、設定値の 530 万人に対して 560 万人の実績であったということから、評価を A とした。

(須田委員)

K P I の指標値を 530 万人にした理由は何か。

(事務局 三原課長)

観光基本計画に記載の目標値が 530 万人であったことから、交付金申請に際しても同じ数値とした。

(須田委員)

5 つの個別事業ごとの K P I の評価はあるのか。

(事務局 嶽本主査)

個別の事業ごとの評価はない。なお、K P I 設定の補足として、他の自治体と共同で交付金の申請を行ったため、同じ指標とする必要があり、観光入込客数を K P I に設定した。

(八木橋委員)

目標に対する実績の評価ということであれば、目標を超えているから良いという評価しかないのではないか。

(事務局 種田部長)

K P Iについては、数値目標を設定し、それを超えたか否かの判断になるため、数値で判断してもらふこととなる。外部有識者からの意見の部分において、委員の方々の意見を反映できればと考える。

(奥平委員長)

K P Iについては目標値に対する実績値で評価することとし、外部評価についてはaということの良いか。

(異議なし)

(奥平委員長)

外部有識者からの意見の部分について、何か意見はあるか。

(竹本委員)

今後は、事業ごとの目標となる数値を設定し、例えば、どれくらいの経済効果が生まれるという目標に対する実績等の評価が必要だと思う。イルミネーションのように継続的に行うまちなみづくりの部分については、K P Iの設定は難しいと思うので、街頭アンケート等で人の声を聞くのが良いのではないか。数値化できる事業とできない事業に分けて指標を設定してもらえると、議論しやすい。

(須田委員)

夏に行っている駅前に花を植える事業はとても良い事業だと思うが、交付金の対象事業にはならないのか。

(事務局 種田部長)

交付金対象事業になりえるが、今回の交付金対象事業としてはイルミネーションを選択した。

(事務局 嶽本主査)

市として通年観光に取り組んでおり、観光客が減少する冬場のイベントとしてイルミネーションを選択したという経緯もある。

(奥平委員長)

花を植える事業は、別な国の補助金等を受けていたと認識している。具体的にどのような補助金等であったのか、追って教えていただきたい。

(須田委員)

継続的に事業を実施するとなっているが、同じ内容を継続してやるという意味なのか。

(事務局 嶽本主査)

国内プロモーションを継続的に実施していくということであるので、事業の変更はありえる。事業のなかでポスター等を作成しているので、参考までにお見せする。

(奥平委員長)

具体的なものを確認することができたと思う。

(相庭委員)

函館の異国情緒ある西部地区の街並みのなかで、着物を着て散策することは、外国人観光客には好評であり、SNSを通して情報発信がなされていた。日本人だけでなく外国人に対しても、

引き続き観光PRに取り組んでいただきたい。

(奥平委員長)

外部有識者の意見の部分については、個別の事業を実施する際は、数値化できるものは数値化し、数値化できないものはアンケート調査を実施するなど、事業ごとに評価するということと、国内プロモーションについては継続して行っていくということの2点で良いか。

(異議なし)

(奥平委員長)

次に2つ目の事業について、事務局より説明をお願いします。

(事務局 嶽本主査)

【資料1-1】、【資料1-2】に基づき説明

(奥平委員長)

観光消費額は、単価増加分を除いてどれだけ上がったのか。

(事務局 嶽本主査)

単価増加分で430億円、人数分の増加で90億円となっている。

(須田委員)

はこだて美食フェスタの総額と事業主体を教えてください。

(事務局 嶽本主査)

事業費総額は手元に資料がないのでわからないが、主催は実行委員会形式を採っている。市は、実行委員会の構成メンバーの一つで、実行委員会から実施主体に対して費用を支払っている。

(中野委員)

はこだて美食フェスタの具体的な事業内容はどのようなものなのか。

(事務局 嶽本主査)

カレーの販売や屋台コーナーの設置、クラブレッドのオリジナルメニューの販売等を行った。

(八木橋委員)

数値を口頭で話されても聞き取れない部分があるので、今後は資料として配付してほしい。

(事務局 三原課長)

次回からは、資料を提示するように配慮したい。

また、平成28年度に実施したアンケートは、これまでのアンケートより詳細なものとなり、指標に設定しているグルメの回答割合が下がった理由としては、新幹線開業により項目の選択肢が増えたため、選びにくくなったのだと思う。

(奥平委員長)

アンケートの精査が必要ではないか。継続的に同じ内容とすべき調査であるのに、数値が比較できないのは問題である。数値の信ぴょう性が無いなかでは、評価はできない。アンケートは継続的に同じものでとり続けるということ、外部有識者の意見として付記したい。

外部評価についてはいかがか。

(中野委員)

食でまちを活性化プロジェクトとしているのに、宿泊客を数値に含んでいることに違和感がある。また、事業の概要に「函館市民に地元・函館産の良質な食材を改めて知ってもらい」と記載しているが、観光客の消費額をKPIに設定していることについても違和感がある。

(事務局 三原課長)

初年度は記載の2事業のみであるが、来年度以降、それ以外の事業も実施する予定である。美食フェスタだけでは直接結びつかないと思うが、最終的には、観光で訪れる方々に地元食材を食べもらえるような事業展開としたいことから、このような指標とした。

(須田委員)

KPIについては、もう少し考えて設定したほうが良かったのではないかな。

(事務局 種田部長)

アンケートの要素が変わってしまっている部分はあるが、「グルメ」は指標の一つだと思う。観光消費額も、本来であれば飲食に限定したもののほうが良いが、毎年数値を把握することができるかという問題もある。こういう指標をKPIに設定するのが良いといっても、そもそも指標が存在しない場合もある。選択できるものの中から選択するしかないのだが、可能な限りの確かな指標を設定できるようにしていきたい。

(須田委員)

項目が大きすぎて、KPIを設定するにしても大掴みになってしまっている。個別の項目でKPIを設定し、そのうえで全体のKPIを設定するほうが良いのではないかな。

(奥平委員長)

他都市でKPIに設定している指標を函館市で把握していないということになると、補助金がつかなくなってしまう可能性もある。他都市がどのようなKPIを設定しているのかについては、リサーチしておいたほうが良いのではないかな。

(須田委員)

会場が広がった影響もあってか、当日の美食フェスタの会場は閑散としている印象を受けた。入場客数の目標と実績は何人だったのか。

(事務局 嶽本主査)

目標が1万人で、実績は8千人である。

昨年度は、施設の関係で火気の使用ができなかった。今年度はその部分の課題をクリアし、また、単価設定を見直す形で開催することとしている。

(須田委員)

次回以降については、会場づくりの点についても考えてもらいたい。

(中野委員)

場所の設定にも問題があると思う。夏のイベントであるはこだて国際民俗芸術祭は、元町公園で開催されており、人が沢山いて賑わいがある。開催場所を変更する可能性はあるのか。

(事務局 種田部長)

冬のイベントなのでアリーナを活用してということにはなるが、はこだて国際民俗芸術祭のようなものと組み合わせて開催するというのは面白いと思う。

(中野委員)

観光客の方からすると、エリア的には西部地区のほうが良い。アリーナだと行きづらくなってしまいますので、場所の検討も必要だと思う。

(奥平委員長)

アリーナでやるからこそ制約が多いということであれば、そういうイベントの開催にはアリーナは不向きであるということになってしまう。寒くても外に出る場合もあると思うので、そうい

うことを想定しながら場所の変更も視野に入れるということも大切なのではないか。
外部評価についてはaということで良いか。
(異議なし)

(2) 総合戦略の改訂について

(奥平委員長)

次に、議題の2「総合戦略の改訂について」、事務局より説明をお願いします。

(事務局 嶽本主査)

【資料2】に基づき説明

現時点での改訂内容は以上であるが、今後、北海道の総合戦略の改訂や本市の来年度予算に関連する修正も想定されることから、来年に実施する第2回会議の修正を踏まえ、最終的な平成29年度の改訂版とすることとしたい。

(中野委員)

フェスティバルタウンの推進の内容について、説明をお願いします。

(事務局 嶽本主査)

市内で開催されているイベント情報をポータルサイトのようなもので集約し、一覧で確認できる形を考えている。今年度中に完成する予定である。

(事務局 種田部長)

市内で色々な時期に色々なイベントが開催されているが、一覧で見ることができる状況になっていない。集約化することによって、観光客も市民も、通年でどこでどんなイベントが開催されているかが一目でわかるようになり、まち全体でいつでもどこかでイベントが開催されているようになる。

(須田委員)

新規雇用創出の考え方について、説明をお願いします。

(事務局 嶽本主査)

新たな事業展開によって、何人の新規雇用を生み出したかについての指標である。実践型地域雇用創造事業において、経済団体等と一緒に立ち上げた函館雇用創造推進協議会が実施主体として、国の委託を受け、様々な事業を展開している。

(奥平委員長)

年2回、夏と冬に就職していない人を対象にセミナーを開催し、就労するために必要なスキルアップを目標とする講座を1か月くらいかけて行う。その結果、就職できた場合には新規就労者としてカウントする。

(八木橋委員)

例えば、小型船舶の資格を取った人が何人いて、資格を取ったことにより何人が就職したのかを目標値に設定して行っているものである。

(奥平委員長)

成果はでている。

(須田委員)

これまで労働力としてカウントされていなかった人が、新規雇用者として358人増えるということか。

(事務局 種田部長)

ハローワークに通い、就職した人が対象の事業である。資格の取得や、対人関係のスキルアップやパソコンの講習を受講すること等によって、就職につながった人を積み上げている。

(奥平委員長)

ほかに意見がなければ、提案について了承ということで良いか。

(異議なし)

(3) 地方創生に関する最近の動向について

(奥平委員長)

次に、議題の3「地方創生に関する最近の動向について」、事務局より説明いただき、その後、委員の方々の各分野の最近の課題等をふまえ、今後の地方創生の取組の推進について議論ができればと思う。

(事務局 嶽本主査)

【 資料3 】に基づき説明

(奥平委員長)

【 参考資料 】に基づき説明

市内の産業構造も変化しており、第2次産業が減少し、サービス化の動きが進んでいる。第2次産業の減少がこのまま進むと、当然、雇用力は減少するので、さらに人口が減少する可能性がある。

また、京都市と北海道が宿泊税の議論を始めており、それぞれの自治体が自主財源獲得に動きだしている。上乘せ金額も100円、200円の単位であるが、宿泊客が多くなると相当の金額になってくる。宿泊税の話ができるのは、観光地だけの特権ともいわれているので、函館もその部分に目を向けるべきではないか。

(八木橋委員)

先月、函館市や函館商工会議所等に協力していただき、連合北海道主催で地域活性化フォーラムを開催した。新幹線が開業しても、経済効果が表れているところとそうでないところがあり、開業により人手不足に陥っているところも生じてしまっている。函館を出ていく若者にいかに将来戻ってきてもらい、この地域に住み着いてもらうかという点に目を向け、10年20年先を見据えた計画があってもいいのではないかとの話もあった。自然減は止めようがないが、IJUターンの部分にもう少し戦略的に取り組まないと、先細りするのには目に見えている。

(竹本委員)

優秀な学生も就職では函館市外に出てしまい、人口流出になっている。苫小牧のように製造業の集積を図るなど、優秀な人を受け入れる箱がないと、今の函館市は第2次産業が弱いので、人口が関東や兵庫とかに流れてしまう。大きな箱を作ることによって、向こうから人が流れてくるということにもなる。観光もいいが、交流人口拡大と定住人口の拡大に並行して取り組むべきことだと感じる。

(奥平委員長)

青森市は、浪岡町が合併したことにより函館市より人口が多くなった。浪岡町の方を引くと、函館市と同じくらいの人口で、人口の減り方も同じような形であるので、青森市と函館市は同じような問題を抱えているので、青函で共有が必要なのではないか。

(八木橋委員)

国の補助金だけに頼るわけにはいかないので、産学官が連携して取り組んでいく必要があると思うが、市の窓口はそもそもどこになるのか。

(事務局 種田部長)

案件によって窓口は変わってくる。市域外を含め、研究開発のなかで大学をどのように産業と結び付けていくかということが、今の課題だと思う。定住人口を増やすためには、一度外に出た人が函館に戻って創業することや戻って働くための受け皿をつくることが大切になってくる。

(中野委員)

観光業界は、現状、働く人が足りない。就職先は沢山あるが、労働条件が土日・祝日の出勤や賃金が安い等の理由から若者に選んでももらえない。企業側が努力をして、若者が働きたいという状況をつくるのがこれからの課題になってくる。東京の事業者は既に福利厚生に力を入れており、地方都市はもっと頑張る必要がある。

(須田委員)

函館はもともと北洋漁業や造船のまちであったが、今はそういう特色がなく観光のまちというだけになってしまっている。特色あるまちをつくるためには、それなりに思い切った政策を採る必要がある。

(相庭委員)

アスリートを育てる最新施設をつくるなり、オリンピック選手を育てるなどの一大プロジェクトがあると、子どもたちも夢をもって函館にいるということにもなるのではないかな。

(奥平委員長)

スポーツは呼びやすい。コンベンションだけでなく、スポーツも函館を活性化させる要因になるのではないかな。

..... 3 そ の 他.....

(奥平委員長)

その他として何かあるか。

(特になし)

(事務局 嶽本主査)

次回については、年明け早々の開催を予定している。近づいたら日程調整のうえ、開催案内をお送りする。

..... 4 閉 会.....

(奥平委員長)

これをもって、平成 29 年度第 1 回函館市まち・ひと・しごと創生推進会議を終了する。

以上